

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
 コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 川路 猛
 (氏名) 坂本 純一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3595-0423
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,213	—	4,211	—	193	—	264	—	3,931	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,608百万円 (—%) 25年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	645.15	634.95	32.0	0.3	4.6
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	97,515	13,239	13.6	2,264.28
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 13,213百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,009	3,915	△762	6,120
25年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	187	32.0	1.9
26年3月期	—	0.00	—	195.00	195.00	1,137	30.2	9.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、単元株式数を100株としておりますが、平成25年3月期の期末配当については、当該株式分割前の株式数を基準に実施しております。
 なお、当社は定款において第2四半期及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成27年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。
 その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	6,411,400 株	25年3月期	6,411,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	575,800 株	25年3月期	145,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,094,456 株	25年3月期	6,404,810 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,165	11.0	4,163	11.2	461	△22.1	544	△14.8	4,212	601.4
25年3月期	3,753	27.5	3,744	27.7	592	280.3	639	248.2	600	219.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	691.19	680.25
25年3月期	93.77	92.38

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	96,873	13,532	13.9	2,314.52
25年3月期	99,097	11,384	11.5	1,813.27

(参考) 自己資本 26年3月期 13,506百万円 25年3月期 11,362百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より海外子会社「Invast Financial Services Pty Ltd.」を連結子会社とし、連結財務諸表を作成しております。作成初年度にあたり、前年同期との対比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる積極的な経済政策の効果等により、株価の上昇や円安が消費や輸出を後押しし、回復基調を継続しました。

当初は、円安に伴う輸入物価の上昇や、需要増を背景として5月の消費者物価指数が7ヶ月ぶりにマイナス圏を脱する等、随所にデフレ脱却の兆しがみえ、景気回復基調を強めました。

秋にかけては、中国経済の減速懸念や米国の暫定予算の不成立により、外需に対して先行き不透明感が広がったものの、年末にかけてはNYダウが最高値を更新したことや、ユーロ圏景気が緩やかながら回復基調になったこと等が我が国の輸出を大きく後押し、企業業績を押し上げました。

年度末にかけては、新興国の景気回復ペースが鈍化していることやウクライナ情勢が緊迫化する一方、好調な内需が足元の景気を支えました。

このような環境の中、外国為替相場は、株高によりリスクを許容しやすくなった資金が円から外貨に流れたことや、好調な米経済を背景としたドル買い等により5月にはドル円が約4年ぶりに100円台を突破しました。

その後、中国経済統計の悪化をきっかけに93円台まで下落したものの、平成26年1月には米国の量的緩和縮小観測から一時105円台半ばまで上昇する場面もありました。

株式市場は、アベノミクスを背景とした黒田日銀総裁の異次元緩和を受けて、外国人投資家等の買いが相場水準を大きく押し上げました。

このような経済状況のもとで、当社は店頭外国為替証拠金取引において、主に選択型FX自動売買サービス「シストレ24」の事業拡大に注力し、豊富なストラテジーの提供、運用支援ツール「Myシストレ24」のスマートフォン版リリース、「ストラテジーアワード2013」の開催等、様々な施策を実施いたしました。

取引所為替証拠金取引においては、吸収分割による事業承継を行い口座数が大幅に増加いたしました。

また、当連結会計年度においては、当社初となる海外子会社の事業開始や、オートパイロット型裁量FX「トライオート」のサービスを開始する等、新たな事業展開により収益源の多様化を図っております。

こうして当社グループの当連結会計年度の営業収益は42億13百万円となり、これから金融費用1百万円を差し引いた純営業収益は42億11百万円となりました。

販売費・一般管理費は全体で40億18百万円、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億93百万円、経常利益は2億64百万円となりました。

また、当連結会計年度において、当社が保有する投資有価証券の一部売却を行ったことにより、38億25百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上しており、これらの結果、当期純利益は39億31百万円となりました。

なお、当社単体での営業利益は4億61百万円、経常利益は5億44百万円、当期純利益は42億12百万円となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社の報告セグメントは、「取引所FX取引」及び「店頭FX取引」の2区分としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、海外連結子会社 Invast Financial Services Pty Ltd.の事業開始にあわせて、「海外金融事業」を新設し、「取引所FX取引」、「店頭FX取引」及び「海外金融事業」の3区分に変更しております。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所FX取引	「くりっく365」	インヴァスト証券(株)
	店頭FX取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオート」	インヴァスト証券(株)
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」、店頭CFD※	インヴァスト証券(株)

※当社の店頭CFDは平成25年9月13日をもってサービスを終了しております。

①取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。
 当連結会計年度においては、事業基盤の拡大を目的とし、吸収分割により株式会社サイバーエージェントF X（現ワイジェイF X株式会社）の「くりっく365」事業を承継いたしました。
 こうして、取引所F X取引における純営業収益は11億55百万円となり、セグメント利益は2億78百万円となりました。

②店頭F X取引

店頭F X取引は、店頭外国為替証拠金取引「FX24」、「シストレ24」及び「トライオート」の提供を行っております。当連結会計年度においては、平成23年11月よりサービスを開始した選択型F X自動売買サービス「シストレ24」の総口座数が、平成26年1月に6万口座を突破する等、順調に事業を拡大いたしました。
 また、平成26年3月10日より相場の方はトレーダーが決め、後はオートパイロットが自動売買をするという新しいF Xサービス「トライオート」のサービスを開始しております。
 こうして、店頭F X取引における純営業収益は26億62百万円となり、セグメント利益は1億76百万円となりました。

③海外金融事業

海外金融事業は、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭F X取引及び店頭CFD取引を行っております。
 平成25年2月に設立したIFSの決算日は12月31日となっているため、連結決算への数値の反映は発生から3ヶ月後となり、当連結会計年度においてはIFSの2月（設立）から12月までの実績を反映しております。
 IFSは7月下旬から事業を開始しており、12月までの5ヶ月弱における純営業収益は47百万円となりました。
 一方、営業開始に伴う初期投資や、企業認知度の向上のためのプロモーション活動を行ったこと等により、3億15百万円の販売費・一般管理費を計上した結果、セグメント損失は2億67百万円となりました。
 なお、IFSの預り証拠金残高は、平成25年12月末時点で797万豪ドル（約750百万円）、平成26年3月末時点で926万豪ドル（約880百万円）となっております。

④その他

その他、当社では東京金融取引所における株価指数証拠金取引「くりっく株365」のサービスを取り扱っております。なお、店頭CFDは、平成25年9月13日をもってサービスを終了いたしました。
 当連結会計年度におけるその他の事業（くりっく株365・店頭CFD）による純営業収益は49百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は13億39百万円となりました。
 内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料	59百万円
・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	11億53百万円
・投資顧問料	1億25百万円
・その他の受入手数料	2百万円

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、26億20百万円の利益となりました。
 これは店頭F X取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、14百万円となりました。
 一方、金融費用は1百万円となり、これを差し引いた金融収支は13百万円となりました。
 金融収支の主な発生要因は店頭CFD取引及び預金利息によるものであります。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、40億18百万円となりました。
主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	14億79百万円
・人件費	8億48百万円
・不動産関係費	11億31百万円
・事務費	29百万円
・減価償却費	3億94百万円
・租税公課	82百万円
・その他	51百万円

⑤営業外収益

当連結会計年度においては90百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	64百万円
・受取利息	19百万円
・その他	6百万円

⑥営業外費用

当連結会計年度においては20百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・自己株式取得費用	3百万円
・為替差損	12百万円
・株式公開費用	2百万円
・その他	1百万円

⑦特別利益

当連結会計年度においては38億49百万円の特別利益を計上しており、その主な内訳は以下のとおりであります。

・投資有価証券売却益	38億25百万円
・金融商品取引責任準備金戻入	23百万円

⑧特別損失

当連結会計年度においては57百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・固定資産処分損	51百万円
・投資有価証券売却損	6百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は975億15百万円となりました。このうち、流動資産は944億18百万円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金25億40百万円、預託金172億26百万円、短期差入保証金657億6百万円、外為取引未収入金82億87百万円であります。また、固定資産は30億96百万円となりました。

内訳は、有形固定資産1億89百万円、無形固定資産9億11百万円、投資その他の資産19億95百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は842億75百万円となりました。このうち、流動負債は837億17百万円となり、その主な内訳は受入保証金753億95百万円、外為取引未払金72億3百万円であります。

また、固定負債の残高は5億9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は132億39百万円となりました。内訳としては株主資本125億23百万円、その他の包括利益累計額6億89百万円、新株予約権26百万円であります。

この結果、自己資本比率は13.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、61億20百万円となりました。各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億9百万円の資金減少となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益による40億56百万円、取引所・カバー先への短期差入保証金の減少による42億38百万円のほか、外為取引未収入金の減少による8億円であります。

主な減少要因は、投資有価証券売却益38億19百万円、受入保証金の減少による61億84百万円、外為取引未払金の減少による10億66百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億15百万円の資金増加となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入51億58百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出16億29百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億62百万円の資金減少となりました。これは、主に自己株式の取得による支出5億71百万円、配当金の支払い1億87百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率	13.6%
時価ベースの自己資本比率	8.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%前後を基準としております。

併せて、内部留保による財務体質の強化、収益性のある事業への重点投資による企業価値の増大を目指すことで、株主の皆様のご期待に応えるよう努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記の方針並びに当期業績を勘案した結果、1株につき195円とさせていただきますことを予定しております。この結果、当期の連結配当性向は30.2%となりました。

次期における配当は、現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現在において当社が認識しているリスクのうち主要なものを記載しております。

当社は、これらのリスクを認識したうえで発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 当社の事業内容及び事業環境に係るリスク

当社は、取引所FX（「くりっく365」）、店頭FX（「FX24」、「シストレ24」、「トライオート」）、取引所株価指数証拠金取引（「くりっく株365」）をオンラインにて提供しております。

これらの収益は、日本国内のみならず、世界各地の市況の動向や投資需要の変化により大きく影響を受ける傾向にあり、市場の環境によっては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合について

当社の主要な事業である金融商品取引業は、証券、銀行、保険という垣根を越えた競争が激化しつつあり、各社はそれぞれの特徴を出した顧客の獲得、サービスの向上、取扱い商品の多様化を推し進めております。

このような環境下において、当社が他社に対する競争力を維持できない場合等においては、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 信用リスク

①顧客に係る信用リスク

当社は、取引所FX、店頭FX及び取引所株価指数証拠金取引について、顧客から受け入れた証拠金の範囲内での取引を提供しております。また、顧客の取引口座開設にあたっては、投資の知識・経験等の顧客属性を適正に管理するほか、ロスカット制度により顧客に損失が発生した場合でも受け入れた証拠金の範囲内に損失額が収まるように、顧客の与信リスク管理を行っております。しかしながら、突発的な事象により為替相場が大きく変動する等の場合は、受け入れた証拠金を超える損失が顧客に発生する可能性があり、当社の顧客に対する債権の全部又は一部が回収できなくなった場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信託保全等に係るリスク

当社は、取引所FX及び取引所株価指数証拠金取引における顧客からの預り資産については取引所に直接差し入れる方法により、また、店頭FXにおける顧客からの預り資産については株式会社三井住友銀行で、信託保全を行っております。しかしながら、何らかの事由により、金融商品取引法等が要請する管理の方法に抵触する事態が生じた場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. カバー取引に係るリスク

当社が提供する、店頭FXは、顧客と当社による相対取引であります。顧客に対する当社のポジションのリスクをヘッジするため、海外の金融機関（カウンターパーティ）等と契約を締結し、顧客との売買取引により発生した当社のポジションについて、カバー取引を行うことで、リスクを回避しております。

しかしながら、想定外の事象が発生し、当社がカバー取引を行うまでの間に為替相場が大きく変動する等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、より安定的な取引環境を提供するカウンターパーティを選択して契約を締結しておりますが、カウンターパーティのシステム障害の発生等の理由により取引不能となった場合は、当社が為替変動等のリスクを負うこととなります。また、当社が契約しているすべてのカウンターパーティが取引停止状態となった場合は、当社は顧客との取引を停止する可能性があります。

5. 法的規制について

①金融商品取引業について

当社は、金融商品取引業を営むにあたり、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会、金融先物取引業協会及び日本投資顧問業協会に加入しているほか、東京金融取引所の取引参加者となっております。当社はこれらの法令並びに各協会、取引所が定める諸規則に従って事業活動を行い、継続的なコンプライアンス体制の見直しに努めておりますが、何らかの事由によりこれらの法令諸規則等に抵触する事態が発生し、行政処分等を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されましたが、当社は、個人情報の保護は、信用を基礎とする金融商品取引業者に求められる重要な責務と認識し、顧客情報等の書類及び法定帳簿の具体的な管理方法や顧客データへのアクセス制限・使用方法を社内規程として策定し、個人情報管理の周知徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により当社又は外部委託先から当社保有の顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の関係法令等について

当社は、上記①、②の各種法令諸規則のほか、「金融商品の販売等に関する法律」その他の規制を受けております。当社はかかる法令諸規則等の遵守に努めておりますが、当社及び当社の役職員において、何らかの事由により、これらの法令諸規則等に違反する事実が発生した場合には、当社の風評、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 内部管理体制について

当社はこれまで企業規模に応じた内部管理体制の強化に努めてまいりました。今後におきましても、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を含めた内部管理体制の一層の充実に努めてまいります。適切かつ十分な内部管理体制が整備できなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システムについて

①システム障害について

当社が業務を行う上で、コンピュータシステムは必要不可欠なものであり、そのため、システムの改善、サーバーの増強、信頼性の高いデータセンターの利用等システムの安定稼働に努めております。しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。

当社ではシステム障害の発生に備え、システムのバックアップや回線の二重化等の体制を整えております。

しかし、何らかの障害が発生し、顧客取引の処理を適切に行えない場合等には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム開発等について

当社は、各種のオンラインサービスを展開するにあたり、新たなサービス並びに商品の提供、又は顧客利便性の向上による競争力強化のためには、継続的なシステムの開発及び改良等が不可欠であると認識しております。

システム開発が計画どおりに進捗しなかった場合、システム投資の額が想定を超えて多額になった場合及び当初予想していたおりの投資効果が得られない場合等においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部委託先について

当社は、取引にかかわるシステム処理業務の一部を外部委託しております。外部委託先のシステム障害、処理能力の一時的な限界等、何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

8. 今後の事業方針について

当社は取引所F X「くりっく365」に加え、店頭F X「F X24」、「シストレ24」、「トライオート」を中核事業として、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行ってまいります。

しかしながら、顧客のニーズや市場環境に適応できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達について

当社は、事業の特性上、業務の遂行に必要となる資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。

このため自己資金に加え、金融機関からの借入という安定的な資金調達のため、当座貸越契約を締結する等、資金調達の多様化を図っております。しかしながら、経済情勢その他の要因により、資金調達が困難となる若しくは資金調達コストが上昇する等の場合においては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 筆頭株主との関係について

当社の取締役（非常勤）である川路耕一氏は、当社の筆頭株主であります。当連結会計年度末日現在における同氏及びその配偶者並びに同氏の近親者の当社の発行済株式総数（自己株式を含む。）に対する所有割合は54.3%であり、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任及び解任、配当の実施、合併又はその他の企業結合の承認等）に影響力を有しております。そのため、今後、同氏と当社の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

11. 海外での事業展開について

当社は、平成25年2月にオーストラリアに子会社を設立し、同年7月より事業を開始しております。

今後、現地における法的規制を受ける可能性や、市場動向・為替変動等の影響を受け、子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

12. その他

①ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成22年6月25日開催の定時株主総会における取締役、監査役に対するストックオプションとしての報酬決議及び平成22年7月9日開催の取締役会におけるストックオプション発行決議に基づき、会社法の規定に基づく新株予約権を付与しております。

残存する新株予約権について今後、その行使が促進される場合には、当社株式の1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

②訴訟等について

当社は、顧客本位の姿勢とコンプライアンスを重視し、お客様等との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由により発生したトラブルが訴訟等に発展し、万一当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（インヴァスト証券株式会社）及び連結子会社（Invast Financial Services Pty Ltd.）1社により構成されており、外国為替証拠金取引事業を主たる業務としております。

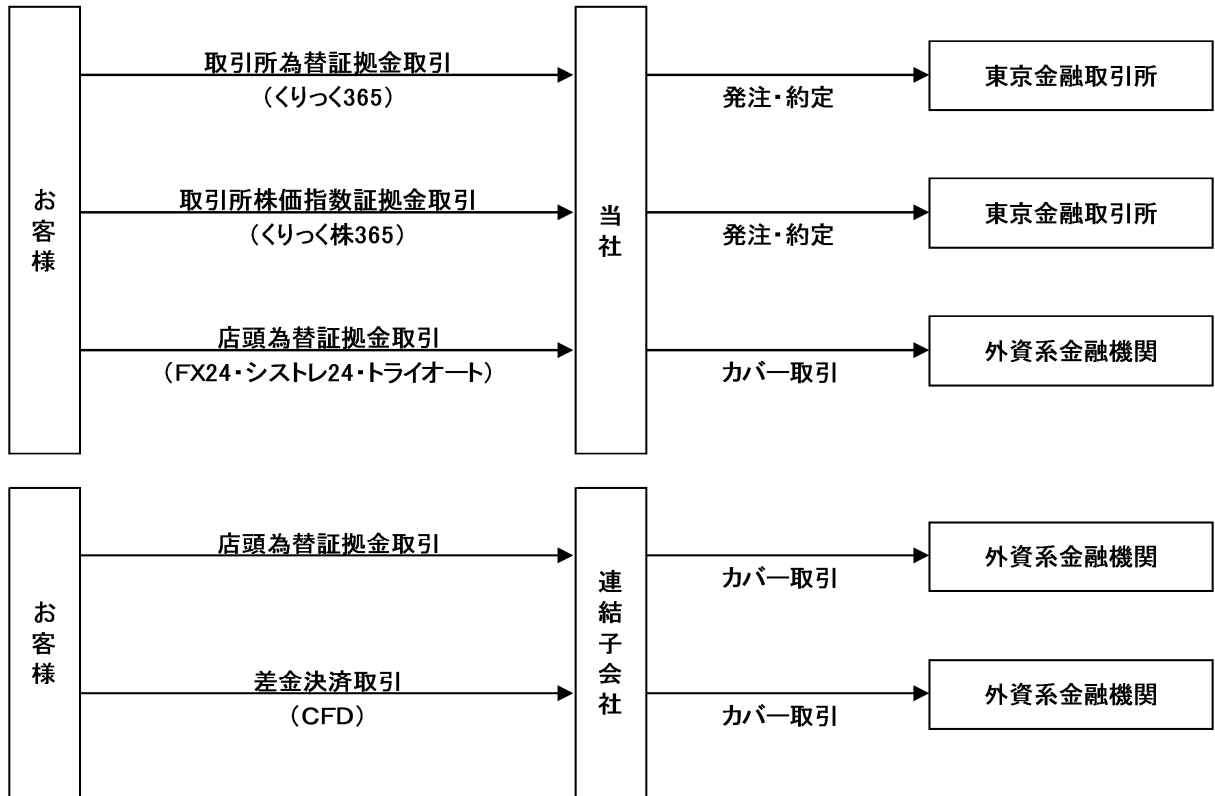
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 取引所F X取引…(株)東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）事業を行っております。
- (2) 店頭F X取引……店頭為替証拠金取引（FX24・シストレ24・トライオート）事業を行っております。
- (3) 海外金融事業……子会社が店頭為替証拠金取引及び店頭CFD取引事業を行っております。
- (4) その他……取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を行っております。

なお、当社の店頭CFD事業は、平成25年9月13日取引終了時をもってサービスを終了いたしました。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融業の原点は「誠実=インテグリティ (integrity)」にあると考え、経営の根幹となる行動指針を「インテグリティ」と定めております。当社グループでは、企業としての社会的責任を果たすことやコンプライアンスを遵守することはもちろん、全役職員が常にこの「インテグリティ」を意識して行動することによって、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益体制の構築を経営課題と認識しております。そのため、収益の源泉であり、かつ「お客様の信頼の証」である顧客口座数・預り資産を最も重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様にとって真に価値のあるサービス、お客様が抱える問題を解決するような付加価値のあるサービスを生み出すことで、「驚きと感動」を感じていただけるようなサービスラインナップを整えてまいります。

具体的には、取引所FX「くりっく365」の最大手として取引所FXのトップブランドを構築するほか、店頭FXにおいては、選択型FX自動売買「シストレ24」を中心とする差別化されたサービスの品質向上を目指してまいります。平成26年3月には新たなサービスとして、オートパイロット型裁量FX「トライオート」を開始しており、こちらも早期に事業拡大を図り、安定的な収益体制の構築を進めてまいります。

また、平成25年2月には当社初となる海外子会社をオーストラリアに設立しており、同年7月下旬より事業を開始しております。

今後は世界最高品質のFXサービスを海外で提供することで、当社のグローバル化を進めてまいります。

同時に、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業として認知されるよう、コンプライアンス体制の維持及び継続的な改善、顧客の視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境が激変する中で、変化する顧客ニーズに対応し、特色のある商品・サービスをスピーディーに提供することでブランドの確立を図りながら、事業基盤及び収益力を強化することが重要な経営課題であると認識しております。

また、当社グループの事業にとって、システムの安定稼働は重要な課題のひとつであり、増加する取引量への対応、顧客利便性の向上等に対応した継続的なシステムの改良・増強を図るほか、災害等の有事に備えた体制の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	2,540
預託金	17,226
顧客分別金信託	3,005
顧客区分管理信託	13,634
その他の預託金	587
短期差入保証金	65,706
外為取引未収入金	8,287
繰延税金資産	183
その他の流動資産	473
流動資産計	94,418
固定資産	
有形固定資産	189
建物	149
その他	40
無形固定資産	911
ソフトウェア	513
顧客関連資産	389
その他	9
投資その他の資産	1,995
投資有価証券	1,733
その他	262
固定資産計	3,096
資産合計	97,515
負債の部	
流動負債	
受入保証金	75,395
外為取引未払金	7,203
未払法人税等	359
役員賞与引当金	42
賞与引当金	54
その他の流動負債	662
流動負債計	83,717
固定負債	
繰延税金負債	335
その他の固定負債	174
固定負債計	509
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	48
特別法上の準備金計	48
負債合計	84,275

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,965
資本剰余金	2,806
利益剰余金	4,474
自己株式	△722
株主資本合計	12,523
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	702
為替換算調整勘定	△12
その他の包括利益累計額合計	689
新株予約権	26
純資産合計	13,239
負債・純資産合計	97,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	
受入手数料	1,339
委託手数料	59
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1,153
投資顧問料	125
その他の受入手数料	2
トレーディング損益	2,620
金融収益	14
その他の営業収益	238
営業収益計	4,213
金融費用	1
純営業収益	4,211
販売費・一般管理費	
取引関係費	1,479
人件費	848
不動産関係費	1,131
事務費	29
減価償却費	394
租税公課	82
その他	51
販売費・一般管理費計	4,018
営業利益	193
営業外収益	
受取配当金	64
受取利息	19
その他	6
営業外収益計	90
営業外費用	
自己株式取得費用	3
為替差損	12
株式公開費用	2
その他	1
営業外費用計	20
経常利益	264
特別利益	
投資有価証券売却益	3,825
金融商品取引責任準備金戻入	23
特別利益計	3,849
特別損失	
固定資産処分損	51
投資有価証券売却損	6
特別損失計	57
税金等調整前当期純利益	4,056
法人税、住民税及び事業税	362
法人税等調整額	△237
法人税等合計	124
少数株主損益調整前当期純利益	3,931
当期純利益	3,931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,931
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,310
為替換算調整勘定	△12
その他の包括利益合計	△1,323
包括利益	2,608
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,809	730	△155	9,349
当期変動額					
剰余金の配当			△187		△187
当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△571	△571
自己株式の処分		△2		4	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,743	△567	3,174
当期末残高	5,965	2,806	4,474	△722	12,523

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,013	—	2,013	21	11,384
当期変動額					
剰余金の配当					△187
当期純利益					3,931
自己株式の取得					△571
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,310	△12	△1,323	4	△1,318
当期変動額合計	△1,310	△12	△1,323	4	1,855
当期末残高	702	△12	689	26	13,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,056
減価償却費	394
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△23
受取利息及び受取配当金	△87
固定資産処分損益 (△は益)	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,819
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	667
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△217
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	4,238
受入保証金の増減額 (△は減少)	△6,184
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	800
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	△1,066
その他	157
小計	△1,032
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000
事業譲受による支出	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△450
投資有価証券の取得による支出	△1,629
投資有価証券の売却による収入	5,158
その他	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△187
新株予約権の行使による収入	1
自己株式の取得による支出	△571
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,989
現金及び現金同等物の期末残高	6,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Invast Financial Services Pty Ltd.

なお、Invast Financial Services Pty Ltd. は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Invast Financial Services Pty Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～50年

器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
- 役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
- 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 金融商品取引責任準備金
- 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めるものとしております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 定額法(5年)によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱う金融商品・サービス別の業績管理体制を確立しております。それぞれの金融商品・サービスは、組織を横断し構成された事業チームによって、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、海外子会社 Invast Financial Services Pty Ltd. の事業開始にあわせ、社内管理体制の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「取引所 F X 取引」及び「店頭 F X 取引」の 2 区分から、「取引所 F X 取引」、「店頭 F X 取引」及び「海外金融事業」の 3 区分に変更しております。

「取引所 F X 取引」においては、東京金融取引所における為替証拠金取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

「店頭 F X 取引」においては、店頭外国為替証拠金取引「F X 24」、選択型 F X 自動売買サービス「シストレ 24」及びオートパイロット型裁量 F X サービス「トライオート」の提供を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭 F X 取引及び店頭 C F D 取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	取引所 F X 取引	店頭 F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	1,155	2,662	47	3,865	49	3,915	296	4,211
セグメント利益 又は損失	278	176	△267	187	5	193	-	193
セグメント資産	60,205	3,274	3,078	66,558	33,393	99,952	△2,436	97,515
セグメント負債	59,719	13,676	2,929	76,325	9,944	86,270	△1,994	84,275
その他の項目								
減価償却費	181	133	10	324	69	394	-	394
金融収益	-	-	6	6	8	14	-	14
金融費用	-	-	-	-	1	1	-	1

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引（証券 C F D・商品 C F D）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を含んでおります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額296百万円は報告セグメント事業（取引所 F X 取引、店頭 F X 取引）における取引関係費（取引所清算手数料等）であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。

(2) セグメント資産の調整額△2,436百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,994百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益を表しております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、また、本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,264円28銭
1株当たり当期純利益金額	645円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	634円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (百万円)	3,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,931
期中平均株式数 (株)	6,094,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株)	97,942
(うち新株予約権 (株))	(97,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(子会社への増資)

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、海外子会社Invast Financial Services Pty Ltd. への増資を決議し、平成26年4月22日に払込を完了しております。

1. 増資の内容

- | | |
|-------|------------|
| ①目的 | 財務体質強化のため |
| ②増資金額 | 200万豪ドル |
| ③実施時期 | 平成26年4月22日 |

2. 子会社の概要

- | | |
|------------|---|
| ①会社名 | Invast Financial Services Pty Ltd. |
| ②所在地 | Level 37, 1 Macquarie Place Sydney NSW 2000 |
| ③代表者の氏名 | Brendan Thomas Gunn |
| ④設立年月日 | 平成25年2月15日 |
| ⑤事業内容 | 外国為替証拠金取引 (FX) を中心とするデリバティブ取引 |
| ⑥資本金 (増資前) | 446万豪ドル |
| ⑦資本金 (増資後) | 646万豪ドル |
| ⑧出資割合 | 当社100% |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,406	2,421
預託金	16,701	16,498
顧客分別金信託	2,804	3,005
顧客区分管理信託	13,861	12,906
その他の預託金	36	587
短期差入保証金	66,060	63,847
前払費用	107	96
未収入金	53	235
外為取引未収入金	9,087	8,240
未収収益	20	111
繰延税金資産	-	183
その他の流動資産	19	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	94,458	91,644
固定資産		
有形固定資産	84	69
建物	36	31
器具備品	31	25
土地	12	12
リース資産	3	-
無形固定資産	944	894
商標権	2	1
ソフトウェア	420	496
顧客関連資産	459	389
電話加入権	6	6
その他	56	0
投資その他の資産	3,610	4,264
投資有価証券	3,478	1,733
関係会社株式	0	431
長期貸付金	-	2,000
出資金	1	1
長期差入保証金	59	58
長期前払費用	71	40
長期未収入金	12	0
貸倒引当金	△12	△0
固定資産計	4,639	5,228
資産合計	99,097	96,873

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	7	8
受入保証金	77,693	74,645
未払金	172	338
外為取引未払金	8,270	7,203
未払費用	189	245
未払法人税等	59	359
役員賞与引当金	—	42
賞与引当金	69	54
リース債務	4	—
流動負債計	86,467	82,898
固定負債		
長期末払金	44	44
繰延税金負債	1,115	335
資産除去債務	13	13
その他の固定負債	0	0
固定負債計	1,173	393
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	72	48
特別法上の準備金計	72	48
負債合計	87,713	83,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金		
資本準備金	2,313	2,313
その他資本剰余金	495	492
資本剰余金合計	2,809	2,806
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	725	4,749
利益剰余金合計	730	4,755
自己株式	△155	△722
株主資本合計	9,349	12,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,013	702
評価・換算差額等合計	2,013	702
新株予約権	21	26
純資産合計	11,384	13,532
負債・純資産合計	99,097	96,873

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,230	1,339
委託手数料	40	59
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1,163	1,153
投資顧問料	—	125
その他の受入手数料	26	2
トレーディング損益	2,496	2,578
金融収益	24	8
その他の営業収益	1	238
営業収益計	3,753	4,165
金融費用	8	1
純営業収益	3,744	4,163
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,100	1,383
人件費	639	711
不動産関係費	984	1,068
事務費	35	28
減価償却費	308	384
租税公課	50	79
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	33	44
販売費・一般管理費計	3,152	3,702
営業利益	592	461
営業外収益		
受取奨励金	25	—
受取配当金	17	64
受取利息	9	19
その他	1	8
営業外収益計	53	92
営業外費用		
自己株式取得費用	0	3
為替差損	4	1
株式公開費用	—	2
遊休資産維持管理費	1	0
その他	0	1
営業外費用計	7	9
経常利益	639	544
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,825
金融商品取引責任準備金戻入	23	23
特別利益計	23	3,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	—	51
減損損失	13	—
投資有価証券売却損	—	6
特別損失計	13	57
税引前当期純利益	649	4,336
法人税、住民税及び事業税	48	362
法人税等調整額	0	△237
法人税等合計	49	124
当期純利益	600	4,212

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,965	2,813	—	2,813	—	188	188	—	8,967
当期変動額									
資本準備金の取崩		△500	500	—					—
剰余金の配当						△57	△57		△57
利益準備金の積立					5	△5	—		—
当期純利益						600	600		600
自己株式の取得								△165	△165
自己株式の処分			△4	△4				9	4
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	△500	495	△4	5	537	542	△155	382
当期末残高	5,965	2,313	495	2,809	5	725	730	△155	9,349

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0	17	8,983
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				△57
利益準備金の積立				—
当期純利益				600
自己株式の取得				△165
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	2,014	2,014	4	2,018
当期変動額合計	2,014	2,014	4	2,400
当期末残高	2,013	2,013	21	11,384

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,965	2,313	495	2,809	5	725	730	△155	9,349
当期変動額									
剰余金の配当						△187	△187		△187
当期純利益						4,212	4,212		4,212
自己株式の取得								△571	△571
自己株式の処分			△2	△2				4	1
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	4,024	4,024	△567	3,454
当期末残高	5,965	2,313	492	2,806	5	4,749	4,755	△722	12,804

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,013	2,013	21	11,384
当期変動額				
剰余金の配当				△187
当期純利益				4,212
自己株式の取得				△571
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△1,310	△1,310	4	△1,305
当期変動額合計	△1,310	△1,310	4	2,148
当期末残高	702	702	26	13,532

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。